

事務局: 1時になりましたので、セミナーを開始させていただければと思います。本日は皆様お忙しい中、貴重なお時間いただきましてありがとうございます。

では、セミナーを始めさせていただきます。最初に一つ皆様にお願いがございます。

本日は地方公共団体・企業の皆様、いくつかの方々に、ご登壇いただくということを予定しています。

ご登壇者様につきましては、ご登壇中はカメラオン・マイクをオンにさせていただきます。それ以外の皆様につきましては、カメラオフ、マイクオフでお願いできればと思います。よろしくお願ひ致します。

最初に本日の位置づけからご説明させていただきます。

総務省の令和5年度地域デジタル基盤活用推進事業はデジタル田園都市国家構想実現に向けた地方公共団体などによるデジタル技術を活用した地域課題の解決といったものを総合的に支援している事業です。

このセミナーですが、この事業の一環として、この事業に参加いただいている団体の皆様の体験談を中心にご説明させていただければと思っています。特に、地方公共団体の皆様の今後のデジタルトランスフォーメーションやデジタル化といったものに取り組まれる際の一助になればと考えています。二時間という非常に長い時間ですけれどもお付き合いいただければ幸いです。

本日の内容ですが、最初に自治体におけるDX成功の要諦を弊社からご説明させていただきます。こちらだいたい30分程度と考えています。

続きまして、デジタルトランスフォーメーションの難しさや、成功のポイントについて四万十町の担当者の方にご登壇いただいてご説明いただきます。

その後は、地域デジタル基盤活用推進事業の概要として、総務省の方からご説明いただき、この事業に参加された地方公共団体・企業の方々の体験談として、計画策定支援、実証事業、その両方に参加された企業、地方公共団体のお話をそれぞれお伺いさせていただければと思っています。

最後に、次年度事業の概要を、総務省の方からご説明いただき質疑という形で締めさせていただきます。

二時間の長丁場ですけど、改めてよろしくお願ひいたします。

では、最初に自治体におけるDX成功の要諦をご説明させていただきますが、その前に簡単に自己紹介と弊社のご案内させていただければと思います。

2017年の1月に弊社ポストンコンサルティンググループに入社し、ハイテクメディア、通信グループのコアメンバーとして働かせていただいています。

地方公共団体や、製造業の皆様を中心として DX 戦略や中長期の戦略策定などの支援を経験しています。弊社のご案内ですが、経営戦略コンサルティングの会社で、世界の主要都市に 100 オフィス以上ございまして、スタッフも 30,000 人となっています。日本は実は歴史が古く、グローバルで見ても二番目に開設しているところです。日本では、東京に加え、名古屋、大阪、京都、福岡の 5 拠点ある状況になっています。自己紹介および弊社の説明は以上とさせていただきます。

最初は、自治体における DX 成功の要諦をご説明させていただきます。

そもそも地方公共団体の皆様は、DX に対してこういったこと感じられているのではないかと思っています。

DX を推進されている地方公共団体は違うかもしれませんが、DX ってそもそもなんだろう、難しそうな言葉だと思われているのではないのでしょうか。また専門家が取り組むこと、もしくは他の企業の話で自分たちには関係ないのではない、イメージが湧かない、何から始めたらいいのか、こう思われている地方公共団体の方は、非常に多いのではないかと思っています。

そもそも DX とはなにかといったところですが、デジタルという手段で、物事を簡単、高速、高精度化つまり、今までできなかったものを簡単にできるようにするといったものです。この X は、トランスフォーメーション、つまり変革していくということです。こちら側が目的になっており、自己や他者を変革する、新しい価値を創出するといったところが主になっています。従って DX はいろいろな定義ございしますが、シンプルに申し上げると目指す姿の実現ですとか、課題を解決するといったことになり、X の部分である目的を D のデジタル技術という手段で実現するといったものが定義になっています。

その前提で、デジタルトランスフォーメーションというのを考える際のポイントですが、X の目的である、誰にデジタルを使った価値を提供するのか、どんな価値を提供するのが重要です。

デジタル化の D の部分は手段で、こちらについては、技術・テクノロジーとで多種多様になっています。ドローンや AI、自動運転、RPA など多様な技術があり、それぞれの技術ごとに、得意な企業が存在するといった形になっています。

この中で、特に地方公共団体の皆様に求められる役割はどんなことかというのと、あくまで一部の例ですが、X の部分のトランスフォーメーション、目的のところ非常に重要な役割を担っていると思っています。

地域がどんな課題を抱えているのかということ、困っている方の顔が思い浮かぶぐらいの深さで理解できる、あとはそれを解決した先に、地方公共団体の皆様としてどういった状態になっていきたいのかといった目指す姿といったところを考えるという役割を担っています。

③のところは、この Digital と X(trans)formation をつなぎつける役割といったもので、非常に重要になってきます。デジタルの知識というのを地方公共団体の方々が、企業と同じレベルで持っているというのはなかなか難しいことですし、逆に地域の悩み事を企業が地方公共団体と同じレベルで理解するというのもなかなか難しいことです。その中で、それぞれをつなぎ合わせる役割としての③となっています。ここは地方公共団体が担う場合もあれば、企業が担う場合もあります。弊社のようなコンサルティング会社もどちらかというところの③のところを担うことが比較的多いです。

その中で、地方公共団体の皆様に期待されている部分は、②の部分である X(trans)formation と書いてある目的の部分です。地域の課題や、その解決された後に目指す姿は何かといったところを考えていただくことは必須の部分で、ここは必ず地方公共団体の方々に担っていただく必要があるところだと考えています。

DX と言ってもいろいろとございまして、大きく言うとこちらのステップがあるのではないかと考えています。最初は「できる範囲のデジタル化」で、業務をデジタル化したり、住民の方との接点を変えていったり、できるところから変えていくといった取組です。

それがさらに進んでくると「変革への挑戦」ですが、データを蓄積したり、一つ一つのデジタルサービスをつなぎ合わせたりという取組に進化します。

さらに進んでくると、地域全体として地域レベルでどういう変革をしていくかということにチャレンジしていくという形になると考えています。できる範囲のデジタル化というのはまさしく点の部分というところから徐々に徐々に地域全体に広げていくといったところです。

このセミナーにおいては、最初の一步を踏み出すというところをご支援するという観点で、できる範囲のデジタル化を考えられている地方公共団体の皆様をターゲットとさせて頂いています。

できる範囲のデジタル化は、どういうふうに進めるのかを説明させて頂きます。細かなやり方は割愛させて頂きますが、大きな考え方と言うと、地域全体としてどういった姿を目指していくのかという「面」としての地域の在り方をまず考えます。こちら点線で書いているのは、必ずしもこれがないとデジタル化できないというわけではないからです。

次に「点」の集合体としての地域と書いていますが、これは地域における課題は点でかなりの数あると思いますが、それ全体を洗い出しましょうということです。こちらの課題に対して一定方

針を定めつつ、優先順位付けした上で、そのうちのひとつといった点のソリューションを導入していくということを考えています。

特に、先ほど申し上げた X と D でいうと、X の部分が重要視されるのは、この左側の前半部分で D の技術的知見・ノウハウといったものが重要になってくるのは右側の部分と考えています。左側のところについては地方公共団体や住民の方々のご知見ノウハウといったところが重要になってきますし、右側は企業・大学の重要性が増してくると考えています。

できる範囲のデジタル化を進めようと思っていらっしゃる皆様もかなり多いと思いますが、一方で、こんな悩み抱えられているというのが、我々がこれまで見ていて多く感じている部分です。例えば一番左の吹き出し部分、首長さんや上司の方から DX を担当してくれと言われたものの、何から始めたらいいのかわからないといった状況は非常に多く見られるところです。ぜひここは後ほど登壇頂く滝上町のご説明を聞いて頂ければと思います。計画策定支援の中で、最初にどういったことに取り組まれたかというところもご説明いただければと思います

続いてですが、課題の深掘りや優先順位付けを考える際ですが、色々な部門に話を聞いてみました、やりたいことは何となくわかりました、でも結局何すればいいのだろう、どこからやればいいんだろうということで悩まれている方も非常に多いかなと思います。

3つ目吹き出し部分のソリューションを具体的に検討し始めたところですが、例えば首長や周りの声をきっかけに検討始めているところでは、担当の方がそもそも何でやっているのだろうか、このままやってよいのかというところで不安が出てくる、もしくは自信がない状況になっていることも多いです。

最後の吹き出しのところですが、ソリューション導入したものの住民の方や、職員の方があまり利用されていない状況も良く見られます。聞いてみると住民の評判も良くない、なんでこうなってしまったのだろうという風に悩まれている地方公共団体さんも非常に多いと思っています。

では何でこういったことになってしまうのかというのを、うまくいっている地方公共団体さんでどういったことに取り組まれているのかというのを幾つかの事例をピックアップしてヒアリングさせていただきながら分析をしています。

先ほどの成功事例の分析は、総務省の方と連携させていただいて、9つピックアップしています。北は北海道から南は大分県と事例がある中でかなり幅広い事例を調べさせていただきました。一つ共通するのは9つの成功事例の裏には必ず素晴らしい力を持ったリーダーの方いらっしゃいます。一方で、一つ共通項としてあるのは、必ずしもリーダーの方がデジタルのエキスパートであったわけではないということです。特に地方公共団体の方で推進されている方はデジタルに非常に詳しい方なのかと言われると、そうではない方が多いです。ただ一方で、こういった

方々のお話を深く聞いてみると、リーダーの方々の考え方や行動が組織に根付き、共通的に取り組まれている部分があるということが見えてきています。これはデジタルの知見やノウハウではないというところも見えてきています。このあたりをご説明させていただきます

その前に総務省のホームページに各リーダーのインタビュー記事を載せさせていただいていますので、お時間ございましたらご一読いただけたらと思います。

各リーダーのお話を聞いている中で、これはやらないといけないだろうと見えてきた部分、共通的に動かれている部分を大きく7つの成功の要諦として置かせていただいています。1つ目は、地域課題の徹底的な話し合いです。2つ目は住民の方への直接話を聞く・説明するといったこと。3つ目は地方公共団体の中で、何かしら障害が発生するということが非常に多い中で、そこを一枚岩にするような工夫をされていること。4つ目は地方公共団体の外という観点で支え合えるような仲間を作っていくということ。5つ目は地方公共団体の中と外にDXの取り組みを積極的にコミュニケーションされ、発信されていること。6つ目はどういった目標でどういう役割分担をしているかを明確にしていること。7つ目は何か問題が出た時にそれを発見して潰し込めるような仕組みを作られていること。この後、簡単にそれぞれの内容をご説明させていただければと思っています。

1つ目の地域課題の徹底的な話し合いですが、これができてない時にどんな落とし穴があるか説明します。一番は、地域課題とデジタル技術・ソリューションといったものがマッチしないといったことは、非常によく見られます。何かしらのソリューションを導入するという前提で、取り組みがスタートしてしまっている場合、地域の方に本当にそれが最適なのかということも分からず、結局実証や実装のタイミングになった時に、これだと悩みが解決されないと最後のタイミングで発覚し、うまくいかないことがあります。他には企業の方にこういったソリューションがありますよと提案を受けて、やってみようとなった時に、実証になって実は地域の方にニーズがないということが見えてくるということも良くあります。もしくは実装後に、あまり利用者の方がないなど利用者数伸びないなどという形になってしまいます。

それ以外では、他の地域でうまくいったからという理由で、自分たちの地域で導入したけれども、なかなかうまくいかないというところが非常に多いと思っています。

この背景にあるのは、地域の課題等を深掘りした上でデジタル技術を選ぶということがポイントであると思っています。実際に、先ほどのリーダーたちがどういう行動をしているかということですが、地方公共団体の中で地域課題ってどういったものがあるか徹底的にヒアリング・検討しています。課題の部分から議論されていることが重要で、特に住民の悩み事、例えば農業であれ

ば、庁内の詳しい部門の方に話を聞きに行って、本当の意味で住民の方々や、地方公共団体の職員の方というのがどういった状況でどういったことに悩んでいるのかというのを、その困っているシーンが目に浮かぶくらいまで確認されています。

当然地方公共団体の中だけで話すと情報が足りないという時もございますので、住民のヒアリングを行うということもされています。やはり地域における課題はなにかというのを抱えられている本人に話を聞きに行くといったことをされています。一つの例ですがお子さんがいらっしゃる父母さんに集まっていたいで、心配事はなにかあるかというのを聞きに行かれて、子供だけで帰宅しなければいけないことが不安であるということ現場の声として拾い上げることが出来ました。その中で、解決の方向性も含めて話し合っ、ソリューション導入したということで、本当に住民の方にとって有意義なソリューションを導入したというような事例でございます。

2つ目のポイントは1つ目のポイントと似ている部分もございますが、住民の生活や課題が目に浮かぶくらいまで理解し、どういったことに悩んでいるのかをしっかりと理解することです。これが不足している場合、住民の方から拒否反応をされてしまうということもございます。例えば、なにかソリューションを導入する際に地方公共団体から住民の方に説明されることがあると思いますが、デジタルに抵抗感を持っているケースもあり、何か小難しいことを言っていると拒否反応や一歩引いてしまうというのも多い事例です。

加えて重要なポイントですが、新しいデジタルサービスの導入は住民の方からすると、距離があるものになります。そのため、その説明をホームページやメール・書面でお知らせするというのも結構やられている地方公共団体は多く、認知はされるのですが、利用まで進まないというところに難しさがございます。そういったところが落とし穴としてよく見られます。

これをどうクリアするのかは、先ほど申し上げたところと重複しますが、住民から直接悩み事を聞き取りに行くということや、必要であれば、対象となりそうな住民の方に向けた説明会というところを1回だけではなくて、複数回実施することです。さらには住民の接点の部分、特に地方公共団体の方で言うと、役所での窓口でサービス提供の際に、対象となりそうな住民の方には、手続きと合わせて説明をしていただくという形で、いろんな角度と方法で住民の方に直接アプローチしていくということが重要になっていると思います。

3点目も重要なポイントです。地方公共団体内の一枚岩化と記載していますが、何が壁になるかという、ソリューションがどうこう、地域課題がどうこうということも重要なポイントですが、次にあるのが、関係する部門からの協力が得られないということが多いのが実態です。いくつかパターンはありますが、課題に詳しい部門の方、例えば農業の案件だとした場合に、関係部門の方の業務負担が増えるため、協力したくない、今やるのは難しいというふうに言われて、協

力を得られないことがあります。そうすると結果的に、デジタルを推進している皆様のような方が住民の方に直接聞き取りに行くことになるのですが、住民の方からすると、このデジタルの人って誰だろうと思われ、ソリューションといったように横文字の話をして、自分たちからすると遠い話を説明してくるなというと思われてしまいがちです。

加えて、点の例になりますけれども、庁内で連携ができてない時に起こるのが、実証まではデジタル担当部門の方がリードされるということ比較的多いのですが実装していく段階で原課に担当を引き継ぐと、業務負担が大きいとか、難しいといった理由で実証した後も原課に引き継げず、デジタル部門の方が継続して取組を続けるというケースが非常に多いです。

回避するための対応例としていくつか書かせていただいています。上から落とししていくという観点で総合計画や、デジタル化の推進計画といったものに明示的に部門の責任範囲などを書いていただくことです。首長クラスから、この部門のこういったところをやってくださいというように計画に明確な指示が下りると非常に効果的だと思っておりますし、あえて首長クラスを巻き込んで動かすに行けるかというのが大きなポイントです。

それ以外で言うと、例えばなかなか首長を動かすことが難しいという場合は、皆様やられていることが、地方公共団体内のキーパーソンへの根回しや調整です。担当部門の中でも特にこの方に話を通すことが重要だといった方々には、取り組み開始前の検討段階からできるだけ早く細かい情報も含めて共有に行って一緒に手伝っていただけるという関係を築いておくといったところが非常に重要になっています。

地方公共団体の外の部分での仲間作りという観点での落とし穴としては、企業が技術実証を目的としていたので、その後の地方公共団体が実装したいと考えても難しいと言われてしまう事例です。他には情報共有が他の地方公共団体と出来ていないがために、近隣の都道府県とか市町村で同じような取り組みをやっていて、それと同じ内容をやってしまい、うまくいかないという事例です。環境が非常に似通っていることも多いので、他の団体の情報が入ってこない中で同じような失敗や難しさというのを経験してしまったというような事例もかなり多いと思っています。対応例としては、パートナー企業の探索・選定です。地域としての目指す姿に向かって、こういうステップを踏んでいくので、こういう形でパートナーとしてやっていていただきたいというのを少し長い目線で一緒に手を組んでいただけてるところを重視して企業を探索・選定されている傾向があります。また他の地方公共団体から知見ノウハウを共有できるような関係を築くことや、コンソーシアムを形成し、チームとして定期的に情報共有できるような関係・組織を能動的に築いていく取組もされています。

ここからは少し簡単に説明させていただきます。

地方公共団体内外へのコミュニケーションとして発信されている団体は多いと思いますが、外に発信するというのは、取り組みを知っていただくということもあるのですが、これによって首長や他の部門の方の耳も情報が必ず入りますので、そういった方々を巻き込みやすくなるということもあります。

次は目標と役割分担です。先ほども申し上げましたが、何のために、誰がこの取組をやるのかというところは、明確に決めてやっていくということです。こういったところをしっかりと設定されている団体は成功の確率が高まる傾向があると考えています。

最後の迅速な意思決定・PDCAの仕組構築ですが、多くの地方公共団体の中でも似たような取り組みをしていて、もしくは似たような原因で失敗していることとというのがありますので、地方公共団体の中でも何かうまくいったとき、もしくはうまくいかなかったときに、その情報を横に展開できるような仕組みというのを共有されて構築されています。重要なのは表面的にソリューションがうまくいったということではなく、どういった部分がうまくいかなかったのか、その原因は何かというのを共有し、ノウハウとして蓄積することで、地方公共団体全体としての能力を引き上げに行くといったことをされていることです。

皆様からすると当たり前のことかと思われるかもしれませんが、これらのことを一つ一つ徹底して継続している地方公共団体、リーダーの方がDXを成功に導いていることが多いです。

この後は四万十町のご担当者の方にご登壇頂き、DXの難しさについて、これまでの経験を踏まえて、どんなことに取り組まれているのか、どういった難しさがあったのかというのをご説明いただきます。

それでは坂本さんよろしく申し上げます。

四万十町: よろしく申し上げます。

事務局:坂本さんですが、高知県四万十町役場の企画課におられ、情報推進対策監および広報情報係長としてお仕事されています。

本日は四万十町のこれまでのDXに関する取り組みやどういった点が難しかったのかを生の声として、ぜひ伺いできたらと思いますので、15分と非常に短いですが、ご質問させていただければと思いますのでよろしく申し上げます。

四万十町: はい、よろしく申し上げます。

事務局: 最初にですが、四万十町におけるドローンを使った取り組みを簡単にご説明いただいてもよろしいでしょうか。

四万十町: はい、わかりました。平成 30 年度に総務省さんの IoT 実装推進事業に採択され、そちらでドローンに特殊なマルチスペクトルカメラを搭載し、生姜の病気を農家の方より先に見つけられないかという実証実験を始めたことがきっかけです。

事務局: 今ではそこから発展してシティプロモーションや防災までやられているということですね。

四万十町: そうですね。はい。

事務局: 特に生姜の病気を発見のお話をお伺いさせていただきます。この取り組みを始められたきっかけはどのようなものだったのでしょうか。

四万十町: 総務省から高知県庁の方にお声がけがあったようで、この取組を高知県内でやれることはないかというので、農業が盛んな四万十町の方に声がかかったようです。農家の困りごとを解決するという観点で町長もこれはやらないといけないということで、トップダウン的な形で降りてきました。担当としても農家の方のために収穫量をアップして収益を上げたいという思いもありましたので、それがきっかけで始めるようになりました。

事務局: ありがとうございます。そのタイミングではまだドローンは少し遠い存在だったと思いますが、実証や実装というところで、難しさとしてどういったものがあったかお伺いしてもよろしいでしょうか。

四万十町: そうですね。今言われた通りドローンは近い存在ではありませんでした。もう 5 年ぐらい前ですが、役場の中で仕事としてドローンを飛ばしている者が一人もいなかったところが本当に正直な話です。

それに加え農業分野に関しては素人の企画課が事務局をやるというところで、知識がない中やっていくという部分が苦労した点になりますね。

事務局: ありがとうございます。

そういったところを乗り越えるため、どんなことされましたか。

四万十町: はい、一つは、仲間づくりです。当時でもドローンを仕事として積極的に取り組まれている方が町内の民間の方で何人かおられましたので、その方に声をかけさせて頂いて役場としての取組を説明し、協力頂くようにしました。その中でドローン推進協議会を作った方が良いのではという話を一部の方からいただいたので、すぐに四万十町ドローン推進協議会を設立しました。

事務局: ありがとうございます。先ほどトップダウンで始まったとおっしゃっていましたが、それであるがゆえの難しさを感じられたところがあればお伺いしてもよいでしょうか。

四万十町: そうですね。トップダウンできたものの、先ほど事前に説明していただいた通り現場が忙しいという理由で一番農家に近い部門に取組を受け入れてもらえなかったことです。その部分が農家さんと企画課の情報担当という距離感がかなり遠いなってところは感じました。

事務局: 他の部門さんのご協力得づらい中で、農家さんとも話しに行かなければいけないという状況だったのかなと思います。そこの接点での難しさ、もしくは困られた点はありましたか。

四万十町: ありました。まずは私自身の伝手で先輩・後輩で生姜・水稻を方など、自分が知っている農家さんにお声がけさせていただいたり、JAの方、営農支援センターの方に農林水産課を通じてお声掛けいただいたりしました。そして、自分自身で農家の圃場に足を運んでお話をさせていただき、少なくとも坂本という名前と顔を覚えてもらう取り組みをしました。

事務局: ありがとうございます。実際にドローンを活用した取り組みとして、病気の発見をやられてきたと思いますが、何か見えてきた課題はありましたでしょうか。

四万十町: はい。お米の産地で有名な新潟県では四万十町より早くから取り組まれていて今はドローンではなくて衛星で病気の発見をされているようですが、お米であれば早めに病気が見つけられたり、ここに肥料を早く巻いたらいいよというのが分かったりする取り組みができています。しかし生姜という特殊な作物だと難しいです。理由としては根の方に病気が発生することが多く、ドローンでは見えないことが多いのが実態です。

近隣の自治体（市）さんでも同じ取り組みをしているのですが、ドローンによる病気の発見というのは至ってないところが正直なところです。

事務局: そういう意味では、生姜っていうものに対してドローンというソリューションが適切だったのかというのを、当時の段階で気づくことは相当難しかったということでしょうか。

四万十町: そうですね。根の病気であるとは当時から言われていましたが、葉っぱの方にも病気が出てくるということも農家の方から聞いてそちらをメインに見つけたいという思いはあったのですが、うまくいかなかったです。

事務局: 農家の方からすると本当は葉っぱも根も見たいという、ニーズがあったのではないかと思いますし、導入推進する立場としてはそれを事前に発見するのが難しかったというところもあったのではないかと思います。

少し違った観点ですが、もしタイムマシンでその頃に戻れたらどういうアクションを取るか思われるところはありますか。

四万十町: そうですね。事前の説明に合った通り、ソリューションありきで検討に入ってしまったところをやり直したいです。私が担当させていただくとして、農家の方の声をもっと多く、広く聞いてから、こういう地域の課題に対してソリューションを提案してほしいという公募をかけたいです。

事務局: 今回はいろいろな外部要因もあり、それ自体は難しかったと思いますが、もしそういったことがなければ、農家の方への聞き取り、公募などの取り組みをされていたと今振り返ると思われているということですよ。

四万十町: そうですね。

事務局: 今取り組まれているシティプロポーショナルや防災の取組に当時の反省が活かされていると思うのですが、生姜の病気発見の取組で得た学びはどういったもので、どう活用されているかお伺いしてもよろしいでしょうか。

四万十町: より住民の声を聞く機会を持つようにしています。

四万十町は四万十川を中心に山が多い環境です。

今回1月1日に能登半島で震災が起きましたが、四万十町でも南海トラフ地震の危険性があり、土砂災害危険地域があるので、山の状況をドローンで把握できるような仕組みづくりを積極的に行っています。

事務局: そういう意味で言うと、防災の地域課題は坂本さんご自身がかなり理解されていたこともあり、うまくいっていると考えていますが、うまくいっている部分や難しさを感じている点があれば教えてください。

四万十町: 二点ございます。私自身、地元のとある小学校区域の自主防災組織の事務局をやらせていただいているので、地元の小学校の総合学習で防災のフィールドワークの講師をやらせていただいています。

今まででしたら避難所の中がどうなっているかとか、防災倉庫内の避難防災道具がどんなものかだけしか教えられてなかったのですが、ドローンを避難所見学に持って行き、避難所の裏山はこうなっているよっていうのを実際見て、これは実際危ないですよっていうのを子供が自ら確かめていただけることで、本当に避難所が安全なのかということも確認しています。

もう一つは ZOOM (Web ミーティングソフト) でドローンの生映像、を災害場所から災害対策本部へリアルタイムに映像配信できる仕組み構築を 3 年くらい前から取り組んでいます。大災害の場合通信手段がなくなってしまうので、Starlink (低軌道周回衛星) なども検討を始めたところ です。

事務局: ありがとうございます。最初にお話し頂いた圃場を見に行くといったところから、そこで得た学びを踏まえつつ、新しいことにチャレンジされていて、成功に近づいてきているという印象を受けています。

あと一点お伺いしたいと思っているは、圃場に足を運ばれた際に農家の方からどんなリアクションがあったのかなという点です。

四万十町: そうですね。先ほど言われた通り、農家の方は高齢の方も多いので、どうしても横文字を毛嫌いする感じはありました。例えばマルチスペクトルカメラと言っても、ピンとこないので、できるだけわかりやすい言葉で説明しました。あとドローンも知られていない状況だったので、農家の方の圃場を撮影して、上から見るとこうなっていますよと動画をお見せし、身近なものに感じていただく工夫をしました。その動画の評判が良く、農家の方との距離も縮まりました。そういったところからいろいろご相談・お願いできるような関係性を少しずつ作っていきました。

事務局: 坂本さんに、事前にお伺いした部分ですけども、防災の関連部門の方や、農家の方からも坂本さんに声がかかるようになってきたということですが、どういったことがありましたか。

四万十町: そうですね。数年前に農薬散布ドローンを補助活用して買いたいという農家の方が、普通は農林水産課の方に相談するのですが、真っ先に私に相談してくれました。また自分の SNS や町の HP でシティプロモーションをかねて、ドローンの映像を出していて、それを見た職員からドローンを活用したいから相談に乗って欲しいというような相談を受けるようになりました。実際一緒に現場に行ってドローンを使うと業務が効率化できるということが分かったので、来年その原課から予算取りたいという申請が上がってきています。

事務局: ありがとうございます。

坂本さんのご経験を踏まえて、地方公共団体の方に向けて、こういったところに気をつけた方が良いというようなメッセージがあればお伺いしてもよろしいでしょうか。

四万十町: ドローンを飛ばし始めた頃は“坂本ドローン持って遊びに行っているよ”というような陰口がありましたが、そこをめげずに継続してやる、自分がやっていることを正しいと思って発信していく、そうすることでわかってくれる人がどこかにいて、味方が増えていくことがあると思いますので、やり続けることと、発信していくことが大事かなと思います。

事務局: はい、ありがとうございます。

すみません。もっと聞きたいことがあるのですが、時間が迫ってきているので、今日のところはここまでとさせていただきます。改めてありがとうございます。

四万十町: ありがとうございました。

事務局: これまでの坂本さんのお話と先ほどの 7ヶ条は、いくつかリンクするところがあると思っています。外部要因もあったとはいえ、ドローン前提となってしまう農家の方の課題が見えていなかった、一方で防災の取り組みにはそういった学びを活かされています。災害対策本部の中に住民の方や坂本さん自身も入られているということで住民目線から何が課題で解決しなければならないのか考えておられます。

他には地方公共団体内で一枚岩になっていくというところに難しさ感じられていたなと思いました。それによって農家の方もより距離を感じてしまったということで、地方公共団体内の仲間作りも非常に効果的だったようです。加えて、知見のところは協議会などで協力体制を作られ情報が得られるように工夫されていたと理解しています。

では続きまして、地域デジタル基盤活用推進事業の概要についてご説明させていただければと思います。こちら総務省荒木さんお願いしてもよろしいでしょうか。

総務省: はい、ただいまご紹介いただきました。総務省 地域通信振興課 デジタル経済推進室の荒木と申します。本日はよろしくお願いたします。

私の方から地域デジタル基盤活用推進事業の概要について説明をさせていただきます。

まず初めに地域デジタル基盤活用推進事業の背景についてご説明いたします。地方を中心に人口減少や少子高齢化、地域産業の空洞化といった課題に直面しています。

デジタル田園都市国家構想では、デジタル技術はこうした地方の社会課題を解決する鍵であり、デジタルの実装を通じて地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくことが重要とされています。

一方で、地方におけるデジタル化の取り組みは十分に広がっておらず、デジタル技術を導入するための予算、人材など、さまざまな課題を抱えているのが実情です。

こちらのページに記載していますのは、昨年8月から9月にかけて、総務省で都道府県と市区町村を対象に実施したアンケート調査の結果です。

ご協力いただいた地方公共団体の皆様、ありがとうございます。

このアンケート調査の結果によると、まず左側のグラフの枠で囲っている2番から6番まではデジタル技術の導入の取り組み事例がない地方公共団体になっています。ここを合計すると50%以上の地方公共団体において、デジタル技術の導入の取り組み事例がない状況です。

また右側のグラフの方ですが、1番の導入経費にかかる予算の不足が81%、2番の運用経費に係る予算の不足が83.7%、3番のデジタル技術の導入・運用計画を策定できる人材の不足が70.4%というように、予算・人材・情報・推進体制の構築などに課題がある地方公共団体が多いという結果になっています。

地域デジタル基盤活用推進事業では、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図りたい地方公共団体や企業・団体の皆様に支援するための事業となっていますので、これからご紹介させていただきます。

先ほど申し上げましたが、地域デジタル基盤活用推進事業はデジタル田園都市国家構想の実現に向けて地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取り組みを総合的に支援する事業であり、令和5年度から実施しているものになります。本事業には計画策定支援、実証事業、補助事業の3つの支援メニューがございます。

3つ事業がありますが、支援対象は地方公共団体、企業、団体などとなっています。けれども、支援メニューごとに対象や条件が異なっています。

支援メニューの1つ目の計画策定支援について説明をします。

地方公共団体内における予算要求や地域デジタル基盤活用推進事業やその他の国の支援への申請、提案などにご活用いただけるような計画書の作成、デジタル技術の導入に向けて第一歩となる地域課題の洗い出しや整理を図ることを目指して3ヶ月程度の間、コンサルタントなどの専門家が支援するというものになっています。

支援対象は、地方公共団体や、地方公共団体が出資する法人または非営利法人ですが、財政力指数が1以上の地方公共団体やその地域内で取り組みを実施しようとする団体などはこの支援の対象外となってしまいます。

支援先の団体において計画書の作成や、地域課題の洗い出し・整理などの作業を実施していただきます。その道中で総務省が契約した支援事業者の専門家がその支援先の意向も踏まえながら、それぞれの状況に応じて必要なアドバイスやノウハウの提供などの支援を行っていくというものになっています。支援先団体の費用負担はありませんけれども、計画策定の作業を行うリソースを確保していただく必要はございます。

支援の方法としては、主にウェブ会議で、メールや電話による相談も受け付けているという形です。また必要に応じて現地訪問も行っているということです。

本日はこの後、今年度の計画策定支援を実施した北海道滝上町の事例をご紹介いただくことになっています。

次が実証事業です。ローカル5GやWi-Fi HaLow、Wi-Fi 6Eなど、新しい無線通信技術を活用して地域課題の解決を図る取り組みであって、先進性・新規性のあるソリューションの実用化に向けた実証を行うものです。支援対象は地方公共団体、企業・団体などです。

支援の形態は、総務省が契約する一次請負事業者と実証団体との間で契約を締結していただき、その一次請負事業者が実証団体に対する支援や進捗管理を行うという形で実施します。

提案評価の観点としては右側に記載の通りです。主な例としては、地域課題の解決に資するものであるかどうか、新しい通信技術の特徴が活かされるソリューションになっているか、実証が終わった後、実証にとどまらず、実装に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるのかなどといったところを主な評価項目としています。

こちらが令和5年度に採択した実証事業の案件の一覧になっています。今年度は2回公募を実施しまして、合計で15件採択して現在実施中になっています。

それぞれの事業の概要は、総務省のウェブサイトで、地域デジタル基盤活用推進事業のページに1事業1枚にまとめたものを掲載していますので、ぜひ後ほどご覧ください。

本日は表の中の3番の複数鉄道駅におけるローカル5Gを活用した鉄道事業者共有型ソリューションの実現と、14番の徳島市における南海トラフ地震の影響を受けにくい映像情報伝送システムの実証の取り組みについてご紹介いただけるということになっています。なお、この徳島市で

の取り組みは株式会社サーベイが計画策定支援で作成した計画書を元にして、実証事業の二次公募に公募されて採択されたものとなっています。

最後に補助事業について説明します。

地域課題の解決を目的として、無線ネットワーク設備と無線ネットワーク設備に接続するソリューション機器、例えばカメラやセンサーなどを整備する費用を補助するものとなっています。支援対象は、地方公共団体、企業・団体等で、企業団体等が実施主体になる場合は、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成することが条件となっています。

補助率は事業費総額の2分の1です。

令和5年度に採択した補助事業の一覧です。今年度は3回公募を実施して、合計14件採択して実施中となっています。

それぞれの事業の概要はこちらも総務省のウェブサイトの地域デジタル基盤活用推進事業のページに掲載していますので、ぜひご覧ください。

地域デジタル基盤活用推進事業の概要についての説明は以上です。ありがとうございました。

事務局:ありがとうございます。

では続きまして、この事業に参加いただいた団体の皆様の体験談ということで、お話を聞かせていただければと思っています。

計画策定支援は先ほどのできる範囲のデジタル化という取り組みの中で、比較的上流部分の目指す姿の検討から、ソリューションパートナーの選定まで支援する形になっています。実証事業はソリューションパートナーが決まっていることが多いですけれども、開発・実証というところが主、補助事業もソリューションの開発・実証やインフラ部分のソリューション実装・展開といったところをカバーしている事業です。

その中で本日は3つの団体のお話を伺いたいと思っています。最初に計画策定支援に参加いただいた北海道滝上町の方のお話を伺えればと思っています。滝上町は地域課題の洗い出しから優先順位付けといったところまでを本支援の中で実施しました。実際にどういったことをやられたのか、この事業の価値はどこにあるのか、取組の難しさなどをお聞かせいただければと思っています。滝上町の皆様、よろしくお願ひします。

本日お話いただくのは滝上町でまちづくり推進課課長をやられている伴さんと総務課庶務係の遠山さんです。本当にお忙しい中、お時間いただきましてありがとうございます。

北海道滝上町: ありがとうございます。お願ひします。

事務局: 改めてよろしくお願いいたします。

初めに、滝上町ってどんなところなのかをご説明いただいてもよろしいでしょうか。

北海道滝上町: ありがとうございます。滝上町の宣伝をさせていただきます。

滝上町は、北海道の紋別市という流水で有名な町から約 40 キロ内陸にあるところの小さな町でございます。

総面積の約 90%が森林で覆われている町でございます、人口は約 2300 人ということで、東京ドーム七個分の面積に一人の住民が住んでいるというような形になります。

基幹産業はですね、農業、林業、観光でして、最近では木質バイオマスを活用した環境の取り組みを推進しています。

また心のバリアフリーをテーマにユニバーサルツーリズムなど観光をメインとしてやっています。特に観光資源としては日本一と自負しています。特に芝ざくらが全国的に有名であります。

事務局: ありがとうございます。

ここから一緒にやらせていただいた計画策定のお話をお伺いさせていただきます。

この計画策定の応募される以前の滝上町における DX の取り組みの状況ってどんな状況だったかをお伺いしてもよろしいでしょうか。

北海道滝上町: はい。デジタルを使えば便利になるっていうのは当然職員含めて、わかっていたのですが、なかなか変わることや変えることに抵抗感がある役場組織で、DX をやるということに踏み切れていなかった状況でした。また変えることに対する手間、時間、人の問題があり、なかなか進んでいなかったという現状でした。

事務局: ありがとうございます。その中で計画策定支援にどういったきっかけで応募されることになったのでしょうか。

北海道滝上町: はい、普段から総務省さんと情報交流させていただいている中で、こういう事業があるということでご紹介頂きました。

DX に対して課題意識がありましたので、チャレンジしてみようかということで応募しました。手を挙げたのは私ですが、隣にいる遠山メインで 3 ヶ月間、本当に一生懸命やっていただきました。

事務局: ありがとうございます。この事業のポイントが地方公共団体の皆様に手を動かしていただいて、DX の第一歩を踏み出していただくということだと思います。

実際にどういったことをやられたのかというのを最終的に作っていただいたものを投影しながらお伺いしてもよろしいでしょうか。

最初は地域課題の洗い出しとですけれども、どういったことを実際にやられたかをお伺いしてもよろしいでしょうか。

北海道滝上町: まず役場の中の医療、福祉、産業振興、観光などの各関係部署今困っていることは何ですか。というアナウンスをさせていただきました。

限られた期間内で成果を出さないといけないということで、強引にと言いますか、こちらの方が主導で、各担当のところへ歩いて行って意見を聞くところから始めました。

事務局: 一点お伺いですが、課題のところは単純にメールでお願いして聞いても、“こういうこと悩んでいます”というのは一行もしくは数文字で返ってくると想像しますが、かなり細かいところまで深掘りされているなという印象でございまして、実際にどういう風に動かされたのかとかお伺いしてもいいでしょうか。

北海道滝上町: そうですね。おっしゃる通り、部署によっては、すごく簡単な回答が返ってきました。

そこを私の方が各担当の部門の方に行って、実際、もうちょっと具体的にどういうところを解決していけばいいのかっていうのを聞いていったということをしました。

事務局: ありがとうございます。地域の課題を詳しく把握されている方々っているいろんな部門に散らばっていて、デジタルを推進される方は地域課題を本当に理解されている方には距離があるので、そこを理解されるってことが非常に重要だと思っています。

次に課題の方向性についても簡単にご説明いただいてもよろしいでしょうか。

北海道滝上町: はい、地域課題を洗い出した後は、解決の方向性を考え、どういうソリューションを使ったらこの課題を解決できるか検討していきました。

事務局: 課題の洗い出しの時点でかなり深く具体化できたところで、そうであれば、こう解決できるという方向感を出したと思っています。この部分で特に弊社からもノウハウをご共有させていただきながら一緒に作らせていただきました。

その次の優先順位付けは、どういった考え方を持って作られたかお伺いしてもよろしいでしょうか。

北海道滝上町: まずは担当部局がやりたいこと、やらなければいけないことを順位つけてもらいました。その次に緊急性や効果を重要視しました。実際に住民の方にどのような利益を還元できるのかっていうところを受益者の人数などで評価するようにしました。ソリューション導入にはコストがかかりますので、そちらも評価軸として重要でした。最後に総合的に導入の難易度、こちらの方も順位をつけていくことにしました。

事務局: ありがとうございます。遠山さんのお話を聞いて面白いなと思ったのはこの部局優先度分で、やっぱり部門さんによって、先ほど申し上げられていた通り、デジタルを使ってこれまでから変えることに抵抗感がある中で、どれだけやる気を持って前のめりでやっていただけるかというところを非常に重視されていて、特にDXの1歩本目を踏み出されるという観点においては、他の地方公共団体の皆様も同じ状況だと思いますし、非常に重要だと感じています。

事務局: こちらの実際に優先順位をつけられたものについて簡単でいいのでご説明いただいてもよろしいでしょうか。

北海道滝上町: はい、こちらは検討のタイミングとどの程度のスパンを持って考えていくのかっていうところの優先度でございます。

最優先についてはもうすぐにでもできるようなところを最重要課題として位置付けて取組をすぐに始めていきます。

事務局: ありがとうございます。スケジュールの作り方も簡単にお伺いできますでしょうか。

北海道滝上町: 大きくどのタイミングでやるかっていうのを考えました。一度にいくつもの取組を実施できるわけではないので、そこに注意して実現可能性のあるスケジュールに仕立てました。

事務局: ありがとうございます。

計画策定支援を振り返ってみたいのですが、当初求められていた計画策定の支援の内容と取り組まれてみてのギャップや学びというのはありましたか。

北海道滝上町: そうですね。やる前は先ほどもありましたが、ソリューションがある前提で何に使っていくか考えることが多かったのですが、地域の課題をどんどん深掘りして行って、解決の方向性を見つけていくことはそんなに難しくなくやれるところがあるのかなっていうところが気づきとしてありました。

事務局: この検討全体通して難しかったところはありませんか。

北海道滝上町: それはありました。職員の理解を高めるといふか、どうやって巻き込んで進めたらいいのかなということに苦労しました。やったこととしては、町長が変わったタイミングで、公約の中にあつたキーワード DX を活用して各課に町長からヒアリングを行いました。この計画策定支援の中で BCG に滝上町に来ていただいて、職員に対してセミナーを開催していただきました。草の根活動ではないですが、職員の当事者意識を作っていくところが苦労しました。

事務局: ありがとうございます。

本日のセミナーには、企業の方も入られていますので、ソリューションをこういうふうにしていきたいというところで、企業の方にコメントなどあればお願いします。

北海道滝上町: 計画は作り上げましたが、実際に進めるとなると専門的な知識とか情報がまだまだ不足していると感じています。そういった DX に詳しい人材確保という観点で本日ご参加の民間企業の方に、ご支援いただけるようなところがあれば、ぜひご連絡いただければと思います。

事務局: ありがとうございます。地域課題解決に対する強いモチベーションを持たれた企業の方も多いと思いますので、ぜひご連絡いただきたいと思います。

事務局: 今回計画策定支援に参加され、実際に手を動かされてやってみてどういった効果があつたか、この事業にはどういふ価値があるかという点をお伺いできますでしょうか。

北海道滝上町: 個人的に感じているのは DX に対する考え方が色々変わってきたということですね。色々な事業計画が検討されるたびに各担当の方からデジタルを活用した意見が活発に出て来るようになりました。DX の意識というのが職員に少しずつ根付き始めたと感じています。

事務局: ありがとうございます。我々の支援がどうだったかというところはありませんが、それ以上にこれをきっかけにお二人が動き出されたところと、それが町全体の取り組みとして動いたことも非常に大きかつたのではないかと考えています。

事務局: ありがとうございます。遠山さんいかがですか。

北海道滝上町: そうですね。

現在は担当から離れてしまったのですが、今の部署でも DX を活用した課題の解決というのを職員同士での検討で話しています。職員の意識を変えるという観点で効果があったと感じています。

事務局: ありがとうございます。

今回、地方公共団体の皆様に多く参加していただいていますので、計画策定という事業をおすすめするとしたら、どういう地方公共団体の方でしょうか。

北海道滝上町: 滝上町と同じ程度の規模の DX の専門家が置けない地方公共団体もたくさんあると思います。そういうような地方公共団体の方は、こういった支援を受ける DX の第一歩を踏み出す、職員を変えるきっかけになると思っています。

事務局: ありがとうございます。

事務局: 遠山さんいかがでしょうか。

北海道滝上町: そうですね。私も情報担当の時には DX をやらなきゃいけないということで頭を抱えていて、どのようにやればいいのか全然見えていなかったのですが、この支援を受けることによってどのように進めていったらいいのかという手順を学べたと思いますので、悩んでいる方は、手を挙げていただきたいなと思います。

事務局: ありがとうございます。

非常に短い時間でしたけれども、計画策定支援事業に参加いただいた滝上町の二人からお話を伺わせていただきました。改めて本当にお忙しい中、お話いただく時間を頂戴しましてありがとうございました。

続きまして、実証事業に参加されている団体の住友商事の方のお話をお伺いできればと思っています。

山田さんお願いできますでしょうか。

住友商事: はい。住友商事の山田です。よろしくお願ひいたします。

事務局: 山田さんはメディア・デジタル事業部門というところで 5G 事業部のソリューション開発チーム長をされています。

ここからは住友商事さんがそもそもどのような問題意識で取り組まれているかを最初にお伺いしてもよろしいでしょうか。

住友商事: はい、承知いたしました。では、まず取り組みの意義をご説明させていただければと思います。

我々の活動は、鉄道事業者の DX を検討するというところで、活動を進めさせていただいています。まず鉄道事業者の取り巻く環境ですが、現在こういう状況にあるのではないかという風に捉えています。こちらは日本社会全体で言えることなのかなと思いますが労働人口が減少傾向にあります。加えて、右側に災害リスクの増大と書いていますが、環境破壊の時代ですので、災害も頻発化しています。加えてインフラも設置してから時間が経っており、老朽化も進んでいます。一方で、足元コロナの影響で鉄道事業者の収支が減ってしまっていることに加え、地政学の影響で電力の価格が高騰しているという状況です。日本の社会において人が減っていく、お金も減っていく、加えて、インフラのメンテナンスは多くやっていかなければいけないといった社会において、今まで通りの事業運営をしていくのが難しい状況です。鉄道事業者としては安全性の維持向上はもちろんですが、業務自体を省力化・省人化していくまさに DX していくということに主眼を置いて取り組みをされています。

そちらの課題に対して我々としては、共同創出型鉄道デジタルイノベーションと呼んでいますが、このようなミッション・ビジョンを掲げながら活動をしています。競争、戦うのではなくて、協力する方にシフトをしていくことで、業界全体の持続可能性に貢献していきたいと思っています。具体的には安価に開発をして安価に運用していく。そういった事業モデルを作りたいということです。

ビジョンのところに、将来的な働き手減少に対応する新たなソリューション群の創造と記載していますが、将来いかなる環境の変化が起こったとしても、現在の事業の品質を保つことができるようなソリューション群を鉄道事業者様と連携をしながら作っていくということを掲げて活動しています。

事務局: ありがとうございます。そういう観点から総務省の実証事業に採択させていただいているというところはあります。基本的には先進的であるということは非常に重要なポイントであると思っていますが、今回の取り組みにおいての新規性、先進性は何か、簡単にご説明いただいてもよろしいでしょうか。

住友商事: はい、ありがとうございます。先進的な部分はローカル 5G という新たな通信技術を活用している点です。ローカル 5G は通信性能が優れていますので、使えるものなら使いたいです。ただ、一方で、導入費用やランニング費用がどうしても高いので、費用対効果が合わないことが多いです。そういったものに対し費用対効果を合わせるような仕組みを作っていくことがこの取組です。そこに先進性があると考えています。具体的には共創の輪です。この鉄道事業者が横連携をすることで、安価にソリューションを開発、運用していく、その仕組みを第三者の我々が作っていくということに先進性があるところだと思います。

事務局: ありがとうございます。具体的にこのソリューションについてご説明いただけますでしょうか。

住友商事: このソリューションは、現在沿線を人が歩いて目視で異常がないか確認している作業をカメラと AI に置き換えて省人化できないかといった取り組みです。

鉄道事業者の方は、かなり過酷な業務をされていまして沿線が 100 キロを超えて来る会社もおられる中で週に一度、必ず沿線を徒歩で異常があったかなかったかをチェックしなければいけないという業務をされています。その業務負担を省人化できないかという取り組みです。

具体的な方法としては、列車の前方にカメラを搭載し、営業車両が沿線区間を運行中に沿線を撮影します。その撮影したデータを駅に設置してあるローカル 5G で AI のサーバーにデータ伝送します。その AI のサーバーが沿線区間に異常があったか、なかったかを自動的に判定をするといったソリューションです。

1 日数時間かけて沿線を歩いて目視で確認していたようなことをこのソリューションを導入することで 1 日、例えば数十分で検査が完了できるといった仕組みです。

都市部の事業者の方だけではなくて、地下空間の事業者の方や地域の事業者の方にもコンソーシアムに入っただきながら、使える汎用的なソリューション開発しています。

事務局: 実際に機器としても特徴があると思いますが、ご説明いただいてもよろしいでしょうか。

住友商事: はい、我々のソリューションは可搬式の車載機として列車の運転席の横に置いて、モニターの上のボタンを押すだけでソリューションが動き出すような仕組みです。車両改造が不要かつ、導入前にトライアルもすることができるというそういったソリューションを検討しています。

なぜこういう形にしたかという、冒頭でも皆様おっしゃられていましたが、実際にご使用いただく方々にとって、使いやすい良いものでないと、導入というのは進んでいきませんので、実際の検査員の方々とも意見交換をさせていただきながら、こういった形が一番事業者の方にとって良いのではないかと作っています。これまでのソリューションは車両を改造して、例えばカメラを置くにしても、車両を改造して、試験的に運用してといったプロセスが必要でした。そうすると車両の改造に例えば2年かかることや、改造してソリューション入れたものの、期待するような効果が得られなかったといった導入失敗事例がたくさんあるということで、今回可搬式という形で開発しています。

事務局: そういう意味では、コストも車両を改造するより安く抑えられるということと、車両を改造するための時間も短縮できるといったところが、非常に特徴的であると理解しました。実際に実証を進められている中で見えてきたうまくいっている点や課題などはありますか。

住友商事: AIの精度と運用の検証の2つが今後も検討が必要な部分と思っています。

AIの学習のために、たくさんの異常データが必要になるのですが、鉄道事業者の方々には安心・安全なインフラで事業運営されていますので、どうしても異常なデータが少ない環境です。我々のコンソーシアムで各社の異常データを集約して1つのソリューションを作るということでやっ
てはいるものの異常データを少ない状況になっています。そこを翌年度も増やしていく必要があると思います。

事務局: ありがとうございます。山田さんが回線落ちしてしまったので、私の方からご説明させていただきます。こちらのソリューションは事業者共通という形ではなく、事業者ごとに欲しい要件や条件が異なるので、AIによる分析もすべて共通化したものではなく、余白の部分を残してアプリケーションを開発されているということをお伺いしています。

山田さんからのご説明にもあった通りですが、実証の推進体制としては、住友商事さんが全体の旗振りをしていただいている中で、東急電鉄さんを中心に動かれています。けれども、他の事業者さんともかなりお話しされているといった状況です。

それゆえにいろいろな事業者さんから情報をいただきつつ、ソリューションの開発や実証を進められているところで、今後の展開に対しても期待を持っています。

事務局: 山田さんが戻られましたので、今後の展開について少しお伺いしてもよろしいでしょうか。

住友商事: 現在、実証事業でソリューションの開発を進めているところです。今後は、この既存のソリューションに関しては、翌年度の商用化に向けて進んでいる状況です。その先には、地域の鉄道事業者の方にもコンソーシアムたくさん入っていただいていますので、その地域の方にはしっかりお使いいただけるような形で追加の開発を進めて25年度より実装という形で進めていく方向で検討を進めさせていただいています。加えて、インフラのメンテナンスという観点で、鉄道業界だけではなく、高速道路や空港の事業者の方とも業界を超えて連携をすることで、共通部分は安価に共同開発をして運用していく形ができないか検討を進めているような状況です。

事務局: ありがとうございます。4月以降のタイミングで既存のソリューションの商用化がもう進んでくるといった形と思いますし、それ以降のタイミングでは、本日参加されている皆様にとってもより導入しやすいものとして検討されていると、そういったイメージになりますでしょうか。

住友商事: はい、その通りです。今、たくさんの地域の事業者様とお話しさせていただいている中で、我々のソリューション数百万のところまで導入費用を落とせないかという要望を頂いています。そこに向けた仕組みを考えているような状況です。翌年度の検討では、機能開発に加えて、事業モデルについても検討していきたいと考えています。

事務局: ありがとうございます。では次のページに記載のこのピックアップという部分を簡単にご説明いただけたらと思います。

住友商事: はい、共創の輪を広げていくということで、いろいろな会社の方にお話をさせていただいています。50社弱の会社の方にお話しさせていただいた中で、30社以上からポジティブなお声をいただいています。こういった会社の方と連携をさせていただきながら、本当に必要な場所に本当に必要なソリューションを必要な価格でご提供するということを目指してまいりたいと思っています。

こちら冒頭でも皆様おっしゃられていましたけれどもDXに対してなかなかポジティブな反応がない企業の方も多いのですが、我々もいろいろな方々にお話に行っています。1つの企業をとっても上のレイヤーの方にお話をしたり、実際にお使いいただく方にお話しに行ったり、関連部門にもいったりということをや続けることで徐々に輪を広げている状況です。

事務局: ありがとうございます。改めてお伺いしたいと思ったのは、企業の視点として、総務省の実証事業はどういった特徴あるのか、この事業の価値はどういったところにあるのかお伺いしてもよろしいでしょうか。

住友商事: 通信に主眼を置いている事業ということ、単なる実証実験ではなくて、実用化に至るまで見据えて取り組むことを参加団体だけでやるのではなく、総務省様をはじめ他の有識者の皆様からご助言をいただきながら、進めることができることが非常に民間企業として参画意義がある部分だと考えています。

事務局: ありがとうございます。機材トラブルなどありましたが、住友商事の山田さんとのセッションは以上とさせていただければと思います。本当にお忙しい中、お時間いただきましてありがとうございました。

住友商事: ありがとうございました。

事務局: では続きまして、株式会社サーベイ様と徳島県徳島市の方にお話を伺いたいと思います。こちらは計画策定支援から実証事業までご参加いただいているということで、いろいろなお話をお伺いできたらと思っています。

サーベイ・徳島市: はい、よろしく願いいたします。

事務局: よろしく願いいたします。

井水さんは徳島市役所で危機管理局の主幹をされておられて、過去、陸上自衛官をやられていたということもありますが、いわゆる防災に特化したプロフェッショナルの方です。

サーベイの阿部さんは株式会社サーベイの代表取締役を務められており、計画策定支援からの長いお付き合いをさせて頂いています。徳島市の井水さんは実証事業に採択されたタイミングからいろいろとお話しさせていただいているといった状況です。改めてお時間取っていただき、ありがとうございます。よろしく願いいたします。

サーベイ・徳島市: よろしく願います。

事務局: 最初に計画策定支援のお話ということで、阿部さんにお伺いしたいのですが、そもそも計画策定支援を応募されたきっかけはどういったものだったのでしょうか。

サーベイ・徳島市: はい、ありがとうございます。ドローンを活用した物流の社会実装について徳島大学と協議をしていた中で、徳島大学からこの事業のご提案をいただきまして応募させていただきました。

事務局: ありがとうございます。計画策定支援では実際にどういことをやられていたかお伺いしてもよいでしょうか。

サーベイ・徳島市: 計画策定支援を受ける中で徳島市の課題を改めて整理させていただいたり、事務局とディスカッションをしたりという中で、ドローン物流というソリューションだけでは技術起点だったと気づくことができました。地域課題を起点にソリューションでどのように解決するのかを考えることにより、徳島市のニーズに合致した内容に軌道修正することができました。

事務局: ありがとうございます。率直にご意見をお伺いしたいと思いますが、喧々諤々と議論させて頂きましたが、そのあたりはいかがでしたか。

サーベイ・徳島市: 研究開発する中では率直な意見というのがとても重要であると認識していますので、目的が技術検証になってしまっていないかという指摘が入り、軌道修正していくことができた点はとてもありがたかったです。私たちはドローンの方に着目してしまっていた部分があり、そこはすごく参考になったと思っています。

事務局: ありがとうございます。一方で、今回のこの総務省事業は、先ほど総務省よりご説明ありましたが、地域の課題解決に主眼を置いていますので我々としても重要なポイントだったと理解しています。

井水さんとのお話もそういった地域の課題を深掘りしていくというところから始まったのでしょうか。

サーベイ・徳島市: はい、徳島市の抱える課題は何かというのを細かくヒアリングするというところで、井水さんが行政の中で特に危機管理の専門家としての役割を果たされているのですが、その井水さんの意見を細かくヒアリングしていくということから始まりまして、非常に参考になりました。

事務局: ありがとうございます。徳島市の防災取り組みの中に、災害用のドローンという項目として計画まで落とし込めたのも、地域の課題を把握するということで徳島市の井水さんとかなり密に連携された結果ではないかと思っています。

実証の体制を構築するという観点で、徳島市さんとはすごく密にやり取りされているとお見受けしますが、良い関係を築く上で何か意識されているポイントっていうのはございますか。

サーベイ・徳島市 地域課題というのは地方公共団体の方の方が詳しく把握されているので、徳島市様の持っている情報をより細かくヒアリングするということを意識して活動していました。

事務局: ありがとうございます。逆に徳島市様の方で何か思われている点はございますか。

サーベイ・徳島市: 徳島市としてはこういうことがやりたいというのを、自由に発言させていただいただけという感じです。

事務局: ありがとうございます。そういう意味では、最初にこう我々の方でもプレゼンテーションさせていただきましたが、地域の課題は、徳島市様の方でかなり深く、かつ確固たるところを持たれていて、ある意味たまたま阿部さんの方で考えられていたものがフィットしたということかと思います。

阿部さんの方から見て、徳島市様と動く上で、特にやりやすい部分はありますか。

サーベイ・徳島市: はい、現場を把握されている井水さんの方から課題とゴールに関してこうしたいということも含めて、密にディスカッションさせていただくことができ、徳島市の課題意識を可視化してくださる点がやりやすさとして感じています。ゴールに近づくために、ソリューションとしてどういうやり方を選定するのかなど検討する上でも、それを活用させていただきました。

事務局: 実証事業におけるポイントですが、地方公共団体の方と企業の方がうまく手を取って、スクラムを組んで進められるかというのは大事だと思っています。そういった観点で改めてこういったところがポイントになると思われているものがありましたらお願いできますでしょうか。

サーベイ・徳島市: サーベイの観点からは、井水さんが可視化して情報を提供してくださるというのと、もう一つは、私たち企業側と徳島大学の先生も同様ですが、皆様と協議を進めていくとなると実はお休みや時間帯と関係なくどんどんやってしまうのですが、そこに井水さんもチームの一員としていつの間にかそこに入ってきてくださったところでした。ポイントはチームビルディングにあると言っても良いと思いましたが、チームで進めていく上で、皆様それぞれに真摯な姿勢で取り組んでいただくことができた点がより良いチームビルディングに繋がったと感じています。

また井水さんからメッセージを時々にいただいていたのですが、それが私たちの士気を高めるエールにもなっておりましたので、とてもありがたかったなと思っています。

事務局: 井水さんの観点ではいかがですか。

サーベイ・徳島市: 徳島大学の三輪先生という方にもお世話になっているのですが、本当に夜遅くまで、休日を問わず実験をしてくれているというのがわかるような時間帯にメールが入っていたり、休みの日もどんどん実験したりしていただいていた。そういう一生懸命徳島市のためにやってくれているという気持ちが伝わってきて自然に私もチームに入っているような感じになりました。

事務局: そういう意味では徳島市さんとしてやりたいことを、阿部さん含めてチームの皆様と共有して、そこに向かって、ワンチームで取り組まれていったところが非常に重要だったのかと思います。特にその目的の共有や共感といったところが重要だったのかなと思います。

続いて、実際の実証事業でどういった取り組みをされているかを簡単にご説明いただいてもよろしいでしょうか。

サーベイ・徳島市: はい、実証の取り組み概要は南海トラフ地震に影響を受けにくい映像伝送システム構想の実現ということで、**WiFi-HaLow** の通信を使って、徳島市様がもともと保有されている眉山山頂に設置されたカメラの映像と高精度自動航行可能な **RTKGPS** 搭載のドローンを活用することによって、人力よりも迅速かつ正確に状況把握を行うことが可能になるシステムを構築し、南海トラフが起こったとしても死亡者ゼロを目指す取り組みを行っています。ドローンに関してはマイクやスピーカーなどを搭載していますので、励ましの声かけなど人命救助に必要な救助情報を取得するというところも考えています

事務局: ありがとうございます。実証における難しさはどのようなふうにとらえられているかお話いただけますか。

サーベイ・徳島市: はい、難しさというのはそれぞれの専門家が今ワンチームでやっているわけですが、持っている技術をどうコーディネートするかが難しさとして感じています。例えば **WiFi-HaLow** とカメラをどうセッティングするのが最適かという技術的なところや体制をうまく機能させるという点で関係者をどう動かしていくのが良いか模索しています。

また法律的な難しさがあります。そういうところは今回の課題として残る点であると思っています。

事務局: 今は阿部さん、井水さんがそのハブになるような形で、皆様との連携をやられているのでしょうか。

サーベイ・徳島市: そうですね。はい、ハブの役割をさせていただいて、皆様の技術を徳島市のゴールに近づけるにはどうするのが良いか考えながらやらせて頂いています。

事務局: ありがとうございます。

少し時間も迫ってきているところありまして、ぜひ二点最後お伺いしたいと思います。最初に阿部さんにお伺いしたいのですが、計画策定支援と実証事業という2つをご経験されている中で、計画策定支援にはどういった価値が地方公共団体、企業の方にはありそうだ思われているか教えていただけますか。

サーベイ・徳島市: はい、産官学の連携によって地域課題に対してDXを用いて解決していきたいと考えられているサーベイのようなスタートアップの方にもお勧めしたいと思っています。計画策定と実証事業ともに専門的な知見を持つコンサルタントの方に伴走いただきながら、課題の深掘りや実証計画の策定など伴走していただくことで、質を高めていくことが可能になりました。スタートアップが日本社会の経済活性化策に貢献することができるよう成長していくためにはこのような支援が有効だと感じています。そのためスタートアップにもぜひ勧めたいと思います。

事務局: ありがとうございます。井水さんにもお伺いしてもよいでしょうか。

サーベイ・徳島市: 小さな地方公共団体がDX技術を活用して問題解決をしたいと思っても予算的に難しいということも思います。

もちろん庁内にDXを推進する人材、知識もないですし、DXを進めるというのはハードルが高いものです。

そういった状況でDXを進めようと思っても時期尚早という判断がされるのが良くあります。大きな都市が成功すればそれを小さな団体に活用するというのが大きな流れですが、こういう事業を活用すれば地方の小さな地方公共団体も問題解決に向けていろいろ考えることができるということで、非常にいい取り組みだと思っています。

事務局: ありがとうございます。

まだまだお伺いしたいこともありますが時間になってしまいましたので、本日のご発表いただく内容としては以上とさせていただきます。お二人とも本当にお忙しい中、お時間いただきましてありがとうございました。

サーベイ・徳島市: ありがとうございました。

事務局: 計画策定、実証事業と両方に参加された皆様にお話し頂きました。この計画策定の部分では、滝上町からは一歩目を踏み出すための経験として一連の流れを経験できるといったところやセミナーで意識変わったというお話を頂きました。サーベイでは率直に議論させて頂き、技術起点の課題解決から課題ありきのソリューションに方向転換させていただきました。計画策定のところはやはり、一歩目を踏み出すところで悩まれている地方公共団体さんにとっては有意義なものになり得るという風に我々も感じていますし、体験された皆様にも感じていただいていると思います。

実証事業のところは、実装を見据えながら計画を考えていける点、事業の名前は変わっていますが、毎年公募されているので複数年の支援を受けられる可能性もあり、実装まで長く付き合っただけの可能性もあるという点に価値があるとお話いただきました。

意義は高いけれども、開発とか実証の投資負担というのが高いソリューションの検討には効果的な事業ではないかと考えています。特に通信を起点として考えられている団体様にとっては有意義という風に言っていただけだと思っています。

実際に参加いただいた団体の皆様からの共有内容としては以上とさせていただきます。

事務局: 続きましてですね、次年度事業の概要として、再度総務省の荒木様からご共有いただければと思いますので、お願いできますでしょうか。

総務省: それでは地域デジタル基盤活用推進事業の令和6年度事業の概要について説明させていただきます。

今年度に引き続きまして、令和6年度も計画策定支援、実証事業、補助事業を実施予定としています。

こちらに記載の公募予定につきましては、現時点での予定ですので、変更が生じる場合がございます。

公募開始が決定しましたら、総務省のウェブサイトなどでお知らせしますのでよろしくご依頼致します。

令和5年度事業からの主な変更点ですが、計画策定支援については、支援対象団体の希望に応じて2つのコースに分けて伴走支援をすることにしました。

補助事業については、要件の一部を緩和する方向で見直しを行っています。詳しくは次のページから説明いたします。

支援メニュー1つ目として令和6年度の計画策定支援について説明します。

基本的な内容は今年度と同様になっています。令和5年度事業からの主な変更点ですが、支援対象団体のご希望に応じて解決すべき地域課題の洗い出しから支援するコースと、地域課題の解決策は明確になっていて、ソリューションの実装計画書の策定を支援するというコースに2つに分けて伴走支援をすることにしました。

ただし、例えばその支援対象団体が当初ソリューション実装コースを希望して始めたとしても、具体的に内容を専門家と話をしていくうちに、地域課題の整理からやられた方が効果的ではないかといった場合には、そのようなご提案をさせていただくことも考えられますので、変更ということもあり得ます。

次に、実証事業の令和5年度からの主な変更点です。基本的な内容は今年度と同じですが、解決すべき地域課題ということで、a)・b)に分けて書いています。a)全国の各地域が共通に抱える地域課題の解決に資する先進的なソリューションとb)特に地域の人材不足に起因する課題解決のための地場企業の事業活動の効率化・合流化に資する先進的なソリューションという2つに分けました。これら2つ、どちらかに合致する地域課題であれば対象になります。

また事業規模の目安を令和5年度は8千万円程度としていたところ1億円程度に引き上げることにしました。

対象経費の考え方については、今年度と同様で、原則として、ネットワーク機器やソリューション機器などの物品の購入費用は対象外です。

次に、補助事業の令和5年度からの主な変更点について説明します。

支援対象の団体について、※1の部分ですが、企業・団体等が実施主体になる場合には、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件というところは変わらないのですが、令和5年度は応募の段階でコンソーシアムを形成している必要がありましたが、令和6年度は採択候補に決定した後、改めて交付申請書を提出していただくときまでにコンソーシアムを形成すればよいということにしまして、少し時間的な猶予を確保しました。

次に補助対象の※2の部分ですが、令和5年度にはソリューション機器が補助対象となる事業費に占める経費の割合が50%未満という要件がありましたが、その制限を撤廃することにしました。

次に※3の部分ですが、PCレンタル料やクラウドサービス利用料などについて複数年分を一括して初年度に費用計上できる場合に限って3か年分を上限として補助対象とします。

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分(1/2)の部分については、以下の地方債を記載することができます。

令和6年度について現在想定している事業のスケジュールです。

現時点の予定でして、時期が前後にずれる場合などがあり得ます。また、募集状況によっては2次公募を実施しない場合や、逆に3次公募を実施するといった可能性もございます。

公募開始が決定しましたら、総務省のウェブサイトなどでお知らせしますのでよろしくご依頼致します。

以上が令和6年度の計画策定支援、実証事業、補助事業についての説明でした。

ここから令和6年度の新規事業である推進体制構築支援について紹介させていただきます。

こちらの事業は専門家等を地方公共団体に派遣して地域課題の洗い出しや深掘り、課題整理を実施するという他に、具体的な進め方の提案や、地域DXの推進体制の構築までを伴走支援して、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、地方公共団体が自律的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築するというものになっています。

支援の対象は都道府県又は管内の市区町村となっておりまして、申請にあたっては、都道府県が1つ以上の市区町村と連携して申請していただくということが必須になっています。

支援内容としては、支援の期間内にステップ1と2をまず実施することになります。

そこで、DX推進体制の構築・拡充をするという想定になっています。

ステップ3以降については、取り組みの進み具合によっては実施可能という形になります。

想定されているスキームですが、管理事業者を決定後、まず2月頃に地方公共団体に対する公募を実施する予定となっています。

地方公共団体の公募は一定の要件を満たすところは全て選定する予定になっています。ただ、注意点として、選定されても伴走支援事業者からの応募がないなど、マッチングが成立しない場合には、その地方公共団体はご支援できないということになってしまいます。

また、その後、伴走支援事業者の公募を3月頃に実施予定で、4月頃から支援事業を開始する予定となっています。

最後に、全国の総合通信局と総合通信事務所の連絡先のご案内です。

私ども地域通信振興課でも結構ですし、各地域の総合通信局でもご相談をお受けしていますので、何かございましたら、お問い合わせをお願いいたします。

以上で、令和6年度の地域デジタル基盤活用推進事業のご紹介は終わります。本日もご紹介・ご説明した資料については、抜粋版になりますが、総務省のホームページに掲載予定となっています。また本日のセミナー動画は総務省のYouTubeチャンネルに掲載する予定としています。準備出来次第の公開予定で、2月頃になると思います。よろしければご覧ください。以上で私からの説明を終わります。ありがとうございました。

事務局: 荒木さん、ありがとうございました。

本日のメインのところは以上となっております。5分程度ですが、もし質疑などございましたら、お願いできたらというふうに思います。特に地方公共団体の皆様いかがでしょうか。

不明: 地域デジタル基盤活用推進事業の補助事業について、既に設置運用している Free Wi-Fi についての未設置の公民館などへの拡充は補助対象となりますか。

総務省: 公民館など、すでに設置済みのものを拡充するというのは、もちろん対象になり得ますが、単なるインターネットの環境整備といったようなものなどは対象にしておりません。通信設備を整備して、その上で、カメラやセンサーなどのソリューションを使って地域課題を解決するということを対象としています。

事務局: 他にご質問ございますでしょうか。

不明: 計画策定支援、実証検証、補助事業は年度を跨いで申請が可能でしょうか。

総務省: こちらは年度をまたぐことはできません。

和歌山県 行政企画課: R5 補正予算の地域 DX 推進体制構築の事業について、当初年末の総務省資料では、地域社会 DX の分野も対象になるイメージでしたが、先日の大臣書簡では、自治体 DX がメインの内容になっていたかと思います。実際のところ、どちらかが対象になりますか。

総務省: メインは地域社会 DX となりますが、運用する中で自治体 DX について扱うことも可能です。

北海道庁 DX 推進課および宮崎県デジタル推進課: 推進体制構築支援は都道府県は具体的に何をすることになりますか、ご教示願います。

総務省: 都道府県に期待しているのは、市町村の継続支援と地域内の横展開です。詳細は追って説明させていただきます。

岩手県: 本日の資料については、後で資料を頂戴することでできるものでしょうか。

事務局: 各団体様の資料というのはアップデートする予定はございませんが、我々のご説明した前半部分の資料については、総務省ウェブサイトにて掲載予定となっています。

本日のセミナーとしては以上とさせていただければと思います。お忙しいところ 2 時間という長丁場お付き合いいただきまして、誠にありがとうございます。引き続きよろしくお願い致します。

以上